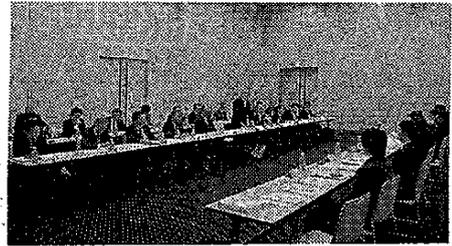


山形県、建コン協東北が意見交換 コンサル業務に総合評価導入 ガイドライン策定進める

山形県は、21日に山形市内で開いた建設コンサルタンツ協会(建コン協)東北支部との意見交換会(写真)で、建設コンサルタント業務の選定方式として総合評価方式の導入方針を明らかにした。プロポーザル方式あるいは



は競争入札方式で実施している同業務の選定方式について県は「技術のみ、価格のみに偏端に偏っており、総合評価方式の導入が不可欠」との認識を示した。同方式の導入に向け現在、対象事業、評価方法などを明らかにするガイドラインの策定作業を進めているという。

意見交換会では、建設コンサルタント業務の入札契約制度や品質確保に向けた取り組みについて議論を深めた。具体的には▽過度な低価格入札で

の受注問題▽プロポーザル方式の積極活用▽総合評価方式の導入▽三者協議の課題と今後のあり方など。

同業務の選定方式について建コン協は「プロポーザル方式が最適で、技術力を評価する点では総合評価方式も妥当」と主張し、プロポーザル方式の積極活用を求めた。地域コンサルタントも参入可能な同方式の実施も合わせて申し入れた。

県は総合評価方式に関する導入を目指してデータ収集を始めたことを明らかにした上で、「評価の付け方、ウエイト付など山形に適した制度でなければ動かない」との考

えを提示。導入時期は「技術的な部分の検討に時間がかかる」とし明らかにしなかった。

過度な低価格入札での受注に関しては、県、建コン協とも品質への悪影響、労働条件の悪化など多くの問題があることについては同じ考えであることであらためて確認。

県は、6月の低入札調査基準価格の引き上げ以降、落札率が上昇し、09年度上期(4～9月)の落札率が82・8%と08年度同期平均の78・9%を大きく上回る現状を紹介。今後必要に応じ追加策を打つ意向を示した。

公共工事の品質の問題

では、三者協議、設計成果品のエラー防止などをテーマに議論。三者協議のファイアについて県は、「コンサルタント的な業務が発生すれば直接人件費以外の費用も計上する」考えを示した。

今回の会合は、建コン協東北支部と東北6県との09年度意見交換会の皮切り。山形県からは土木部の鹿野正人部長など8人、同支部からは遠藤敏雄支部長など23人が出席した。

意見交換会後に会見した遠藤支部長は「山形県は全国に先駆けた公共調達基本条例に基づき、入札契約制度に関し審議過程、運用データを含めた情報をしっかりと開示しており、具体的に客観的な意見交換が行えた」と感想を述べた。